

外部評価事業シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	NO	政策名	NO	基本施策名	NO	施策の展開方向
	5	コンパクトで居心地のよいまちづくり	3	環境保全	②	ごみの減量化の推進

事業名	レジ袋削減推進事業	担当課名	環境課
-----	-----------	------	-----

【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成23年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(具体的な事業(補助)対象者) 市民、小売店			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	
事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他				(委託先等)	
(事業背景・目的)						
循環型社会の形成や地球温暖化の防止に向けて、ごみ減量や資源の節約及び二酸化炭素の削減のために、市民・小売事業者・行政とが協働し、マイバッグ等の持参を促進し、レジ袋の使用を抑制する。また、マイバッグ等の持参をきっかけに、一人ひとりがライフスタイルを見直し、ごみ減量に取り組む契機となることを目的とする。						
(事業の内容)						
10月5日の「ノーレジ袋デー」に合わせて、市域内のスーパーおよびコンビニにおいて、エコバッグを配布し、買い物の際にはマイバッグを持参するよう、啓発を行う。						

【事業費】

項目/年度		H24(決算額)	H25(決算額)	H26(決算見込額)	H27(予算額)	備考	
事業費(千円)	事業費総額 ①	766	1,152	745	1,580		
	財源内訳(千円)	国庫支出金					
		府支出金					
		地方債					
		その他特定財源	766	1,152	745	1,580	
		受益者負担					
一般財源							
人件費	正職員の年間延べ人数	0.20	0.20	0.20	0.30		
	嘱託・臨時職員の年間延べ人数						
	正職員年間延べ人数×単価	1,116	1,116	1,116	1,674		
	嘱託・臨時職員年間延べ人数×単価	0	0	0	0		
	人件費合計 ②	1,116	1,116	1,116	1,674		
総事業費(千円) ①+②		1,882	2,268	1,861	3,254		
平成26年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額	
		需用費				745	

【事業の必要性】

事業の必要性	レジ袋の削減は、ごみ減量や石油資源の節約及び二酸化炭素排出量の削減を図ると共に、市民への資源に対する啓発活動の一環として重要な役割を担うものであり、第二次環境基本計画でも、ごみ減量化への主な取組みとして「レジ袋削減の推進」を表記している。
--------	---

【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度実績値	27年度目標値
エコバッグ配布数	個	6,100	7,700	5,000	6,500
事業協力参加店舗数	店	26	35	37	37
(指標を設定できない理由)					
(具体的な事業の成果)					
市民・小売事業者・行政とが協働し、マイバッグ等の持参を促進し、レジ袋の使用を抑制することで、ごみの減量や資源の節約及び二酸化炭素の削減に繋がった。 配布前後で、レジ袋辞退率が0.15～3.2ポイント上昇した。					

【外部との連携・活用の可能性】

外部との連携・活用の可能性	連携・活用先、連携・活用部分、不可能な理由を具体的に
○ 既に事業全体・一部で連携・活用済	市内のスーパー、コンビニにエコバッグを配布してもらっている。
今後事業の全部・一部で連携・活用可能	
連携・活用不可能	

【庁内事業との統合、連携の可能性】

類似事業の有無	○ 類似事業あり	→	類似事務事業名		
	○ 類似事業なし		統合・連携の可能性	可能性あり	可能性なし

【これまで実施した事務の見直し点】

これまでの改善点	平成23年度にモデル事業を実施、事業結果を検証し、平成24年度よりコンビニ・スーパーに働きかけ市内一斉啓発事業として展開。
----------	---

【課題(問題点)】

課題(問題点)	レジ袋の削減には、小売業者側のレジ袋を提供しない努力と、市民のなるべくレジ袋を貰わない努力の双方が必要であり、継続的に市民と小売業者に働きかけることが必要である。 また、コンビニでは、飛び込みで最寄品を購入するという特性があるため、マイバッグの定着は難しい。
---------	--

【今後の方向性】

担当課の評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民・小売事業者・行政とが協働し、マイバッグ等の持参を促進し、レジ袋の使用を抑制することで、ごみの減量や資源の節約及び二酸化炭素の削減に繋がった。
改革・改善策等の具体的内容		

【参考】

比較参考値(類団など他自治体での状況)	泉州地域では、エコバッグを配布している自治体は把握していない。 東大阪市や枚方市などでは、アンケートに答えた人にエコバッグを配布しているが、数千個という配布はしていない。
---------------------	--